

## **【Ⅲ】 令和 3 年度商工労働部施策事業の概要 (施策項目別)**

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予算額、事業内容等が変更になっている場合があります。

**将来像  
基本施策  
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」  
(3) 低炭素島しょ社会の実現  
イ クリーンエネルギーの推進

1. 事業名 クリーンエネルギーアイランド推進事業（事業開始：平成23年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 13,010千円（令和2年度 21,152千円）

3. 事業の概要

(1) 目的

21世紀ビジョンに掲げる世界に誇れる環境モデル地域の形成に向けて、国際的なモデルとなる「低炭素島しょ社会」の実現に必要な取組を推進する。

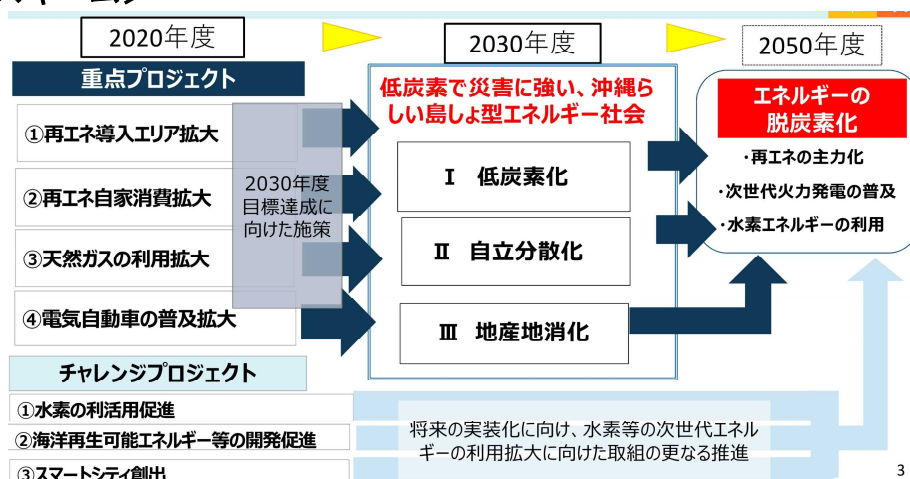
また、水溶性天然ガスの利活用など、エネルギーの地産地消化を推進する。

(2) 内容

令和3年3月に策定した「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」について広報啓発等を行い、再生可能エネルギーの導入拡大を推進する。

また、本島中南部等に埋蔵する水溶性天然ガスの活用モデルの設定等を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：直接実施

② 補助対象：－

③ 補助率：－

(4) 事業実績

・2050年度の脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大等を推進するため、新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」を令和3年3月に策定した。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

産業政策課 産業基盤班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

**将来像**  
**基本施策**  
**施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」  
(3) 低炭素島しょ社会の実現  
イ クリーンエネルギーの推進

1. 事業名 スマートエネルギーアイランド基盤構築事業 (事業開始：平成23年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 60,438千円 (令和2年度 238,100千円)  
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

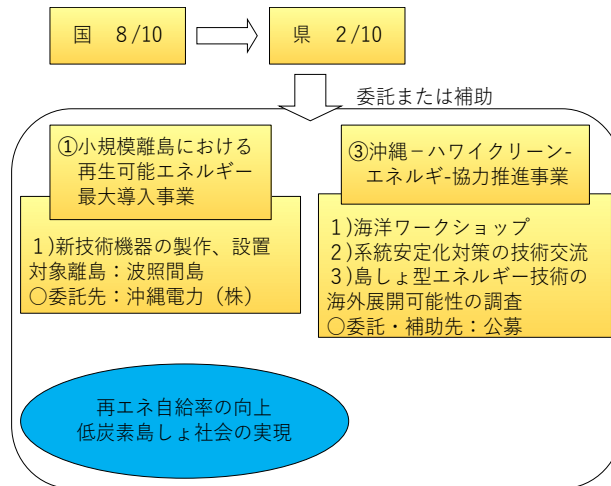
(1) 目的

- 再生可能エネルギーを安定的に最大限導入することを目的に、波照間島において風力発電の電力(再生可能エネルギー)の一部を駆動源としたモーター発電機の実証を行う。
- 沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、課題解決に向けた取組を行う。

(2) 内容

エネルギー自給率向上、低炭素島しょ社会の実現に向け、以下の内容を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金、事務費
- ②委託先：沖縄電力(株)、民間事業者
- ③委託内容：3(2)の事業を委託
- ④補助先：民間事業者
- ⑤補助内容：3(2)③事業にて補助

(4) 事業実績

- ①ディーゼル発電機と実証機器(モーター発電機)を組み合わせた実証運転を行った。また、風力発電の発電量が島内消費電力量を上回った期間中に、ディーゼル発電機を全て停止し、実証機器による再生可能エネルギー100%運転を約10日間実施した。
- ②沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力推進事業において、沖縄とハワイそれぞれで推進する再エネプロジェクトに関する技術交流を行った。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別推進交付金交付要綱

(制定：平成24年4月19日 府政沖第149号)

(改正：平成24年12月18日 府政沖第418号)

【問い合わせ先】

産業政策課 産業基盤班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

**将来像  
基本施策  
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」  
(3) 低炭素島しょ社会の実現  
イ クリーンエネルギーの推進

1. 事業名 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業 (事業開始：昭和 53 年度)

2. 予算措置状況 令和 3 年度 228,199 千円 (令和 2 年度 230,623 千円)  
※国庫補助事業

3. 事業の概要

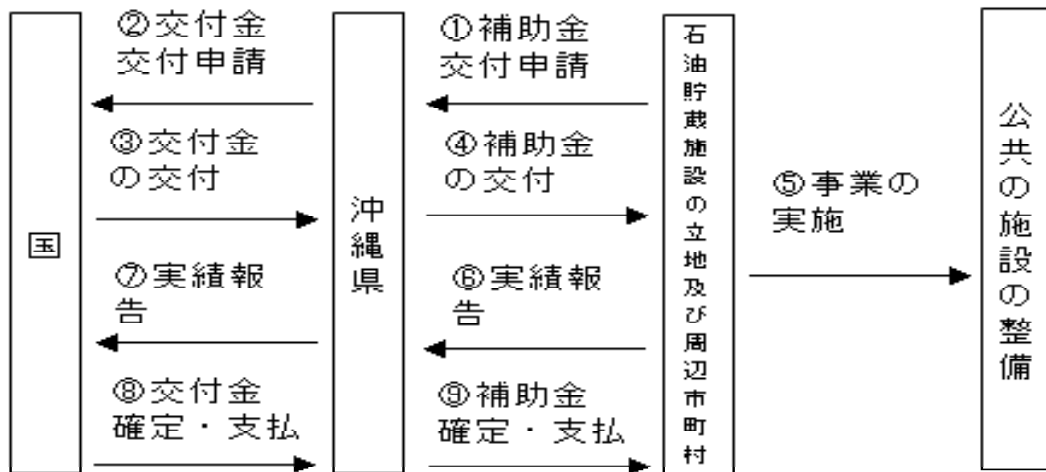
(1) 目的

石油貯蔵施設の立地に伴い必要となる公共用の施設を整備することにより、住民福祉の向上、地域経済の発展に寄与し、石油貯蔵施設の立地の円滑化に資する。

(2) 内容

石油貯蔵施設立地対策等交付金規則に基づき、石油貯蔵施設が立地する市町村及びその周辺市町村に対して、防災用道路、消防施設等の整備に必要な補助をする。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金
- ② 補助対象：石油貯蔵施設立地市町村及びその周辺市町村
- ③ 補助率：10/10

(4) 事業実績

項目	年度	過去 3 年間			過去 3 年間 の合計
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	
補助事業(千円)		228,884	226,840	226,501	227,408
事務等交付金(千円)		573	544	520	545

4. 根拠法令、条例、規則等

特別会計に関する法律、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則

【問い合わせ先】

産業政策課 産業基盤班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

**将来像  
基本施策  
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」

(5) 文化産業の戦略的な創出・育成

イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

1. 事業名 おきなわ工芸の杜整備事業（事業開始：平成26年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 1,509,616千円（令和2年度：2,080,715千円）  
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

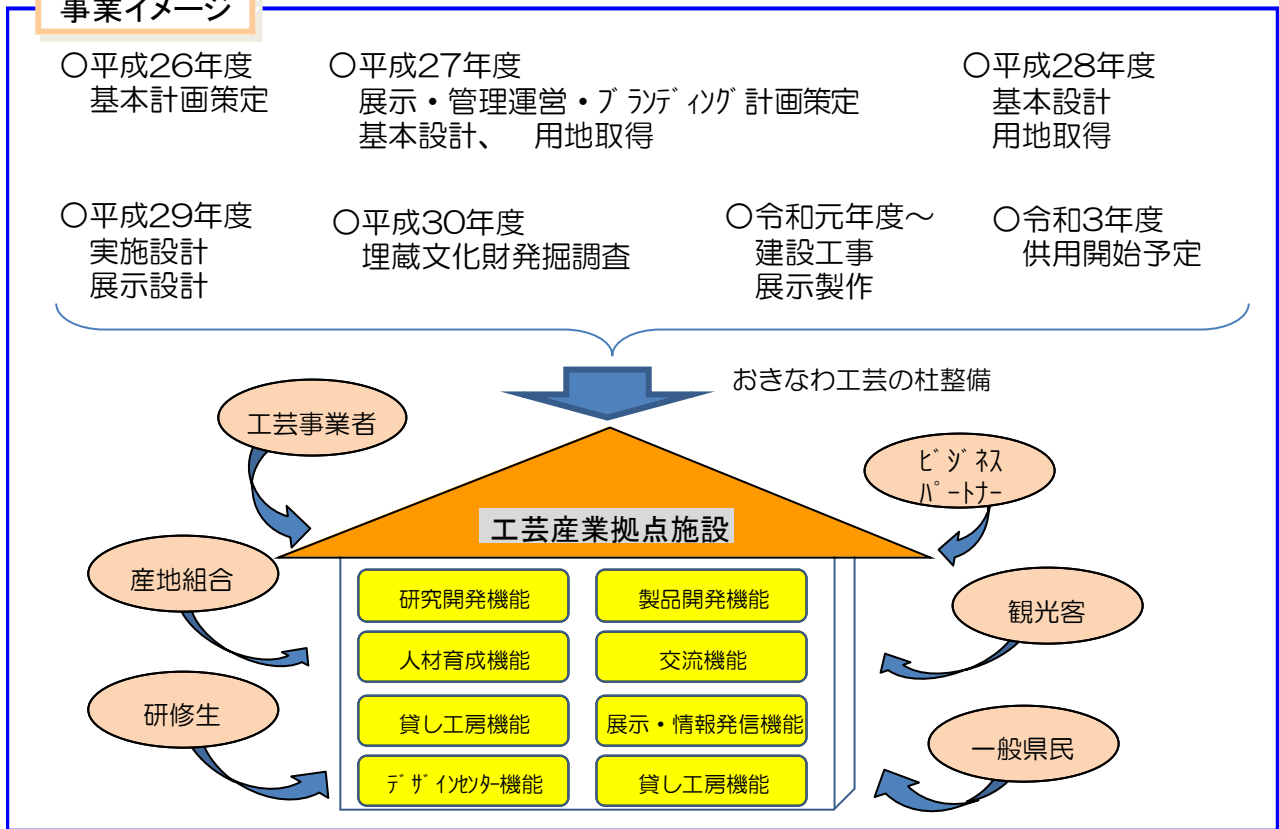
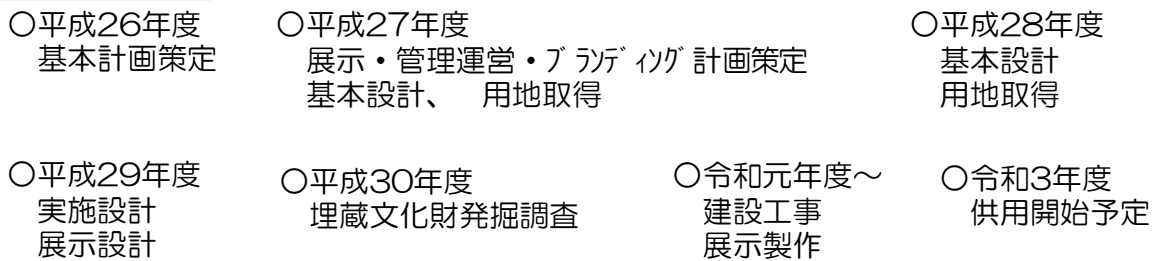
(1) 目的

本県工芸産業の振興発展のため、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「おきなわ工芸の杜」を整備する。

(2) 内容

令和3年度は、引き続き施設の建築工事及び展示製作業務を実施し完了する。  
また、供用開始に必要な消耗品・備品の購入、広報業務、移設業務を実施する。

事業イメージ



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：旅費、消耗品費、委託料、工事請負費、備品購入費
- ②委託先：入札等により決定
- ③委託内容：工事管理委託料、展示製作業務、広報等事業、公共備品移設費

(4) 事業実績

令和元年度：埋蔵文化財発掘調査報告書作成、施設の正式名称を「おきなわ工芸の杜」に決定、建築工事に着手。  
令和2年度：展示製作業務委託に着手。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例(昭和48年条例第72号)  
沖縄県伝統工芸産業振興条例施行規則(昭和49年規則第38号)

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班  
TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像**  
**基本施策**  
**施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」

(5) 文化産業の戦略的な創出・育成

イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

1. 事業名 **工芸品原材料確保事業** (事業開始：平成29年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 15,961千円 (令和2年度 21,810千円)

3. 事業の概要

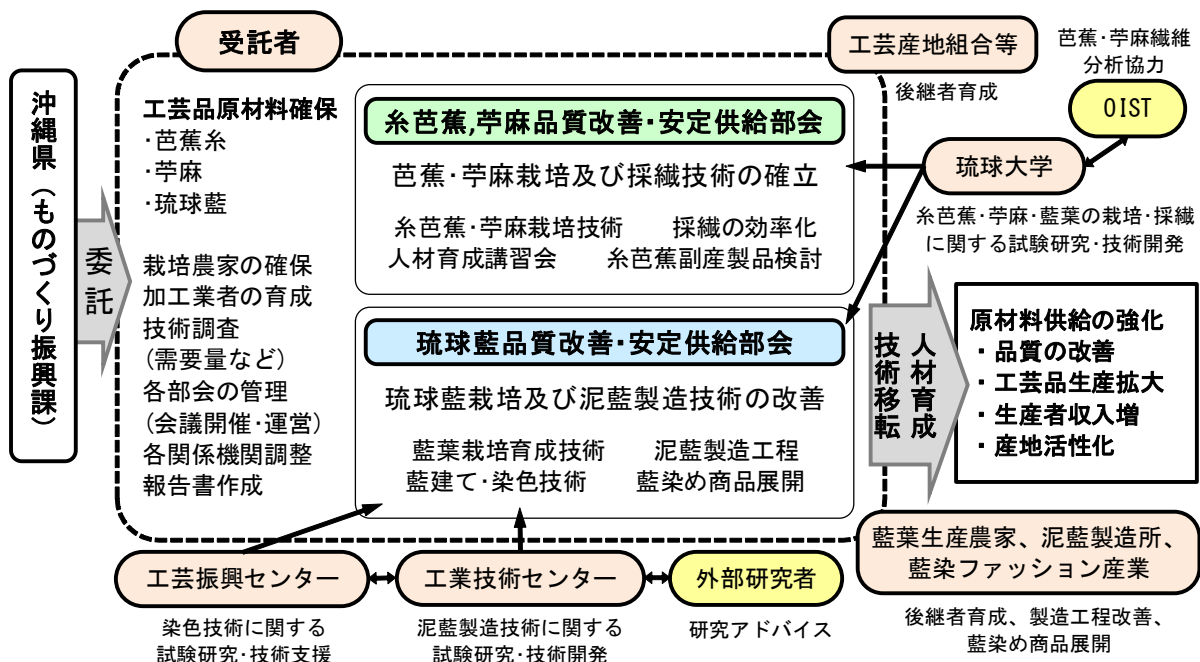
(1) 目的

本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図る。

(2) 内容

本事業では、糸芭蕉や琉球藍の栽培から採織及び精製工程までを改善し、効率的な原材料供給を図ることで、染織物生産性の向上による生産量の拡大を目指す。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 交付先：事業受託者
- ③ 委託内容：事業運営

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例 (昭和48年条例第72号)

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像**  
**基本施策**  
**施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」  
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成  
イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

1. 事業名 織物検査事業費 (事業開始：昭和49年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 21,084千円 (令和2年度 20,795千円)

3. 事業の概要

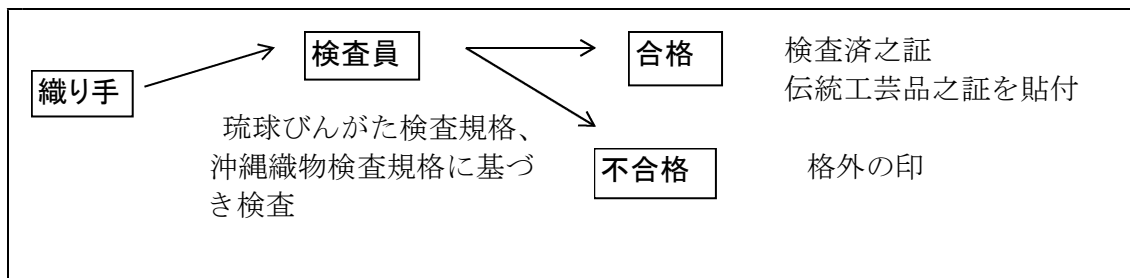
(1) 目的

伝統工芸品の品質の維持・改善・向上を図ることを目的とする。

(2) 内容

県内各産地に検査所(10検査所)を設置し、県の会計年度任用職員である検査員が沖縄県織物検査規格、琉球びんがた検査規格に基づき、検査対象染織物について県営検査を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：直接実施
- ②補助対象：－
- ③補助率：－

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
検査点数(点)		11,456	9,900	8,268	999,853
事業費(千円)		15,337	16,684	20,795	※638,763

※ 事業費の累計はS53年度以降の累計事業費

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例(昭和48年沖縄県条例第72号)  
沖縄県伝統工芸産業振興条例施行規則(昭和49年沖縄県規則第38号)

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班  
TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像**  
**基本施策**  
**施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」  
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成  
イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

1. 事業名 **工芸人材育成事業** (事業開始：昭和47年度)  
2. 予算措置状況 **令和3年度 4,395千円** (令和2年度4,839千円)

3. 事業の概要

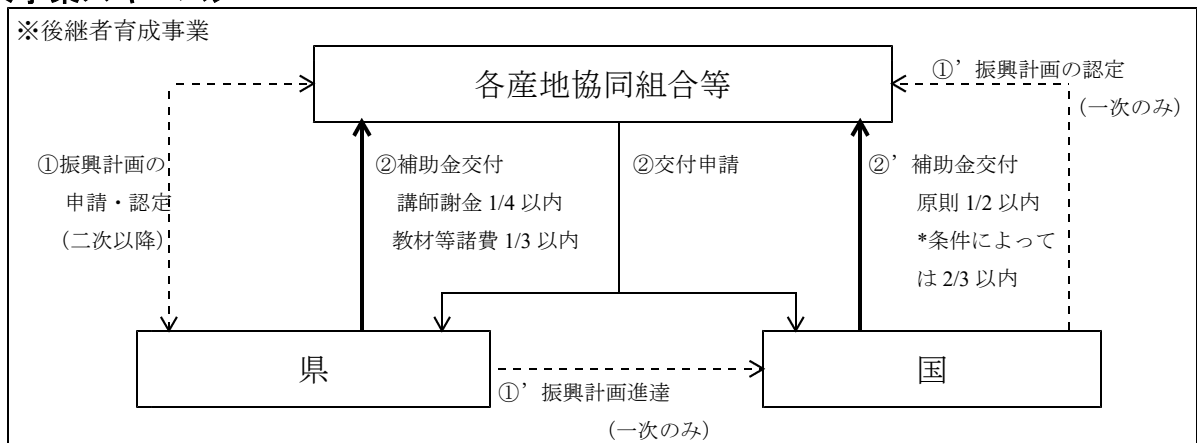
(1) 目的

従事者の確保及び育成を図ること、「沖縄県工芸士」認定による従事者の地位向上を目的とする。

(2) 内容

各工芸産地事業協同組合の後継者育成事業に対し助成を行う。また、委員会により沖縄県工芸士の認定を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金、報償費、旅費  
② 補助対象：各工芸産地組合  
③ 補助率：講師謝金1/4、教材等諸費1/3

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
育成者数(人)		28	20	20	3,511
補助金交付額(千円)		3,820	2,908	2,919	324,454
工芸士認定数(人)		10	12	7	162

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例(昭和48年沖縄県条例第72号)  
沖縄県伝統工芸産業振興条例施行規則(昭和49年沖縄県規則第38号)

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班

TEL: 098-866-2337 FAX: 098-866-2447 E-mail: aa055301@pref.okinawa.lg.jp



1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」  
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成  
イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

1. 事業名 工芸品宣伝普及事業費 (事業開始：平成3年度)  
2. 予算措置状況 令和3年度 13,645千円 (令和2年度 22,020千円)

3. 事業の概要

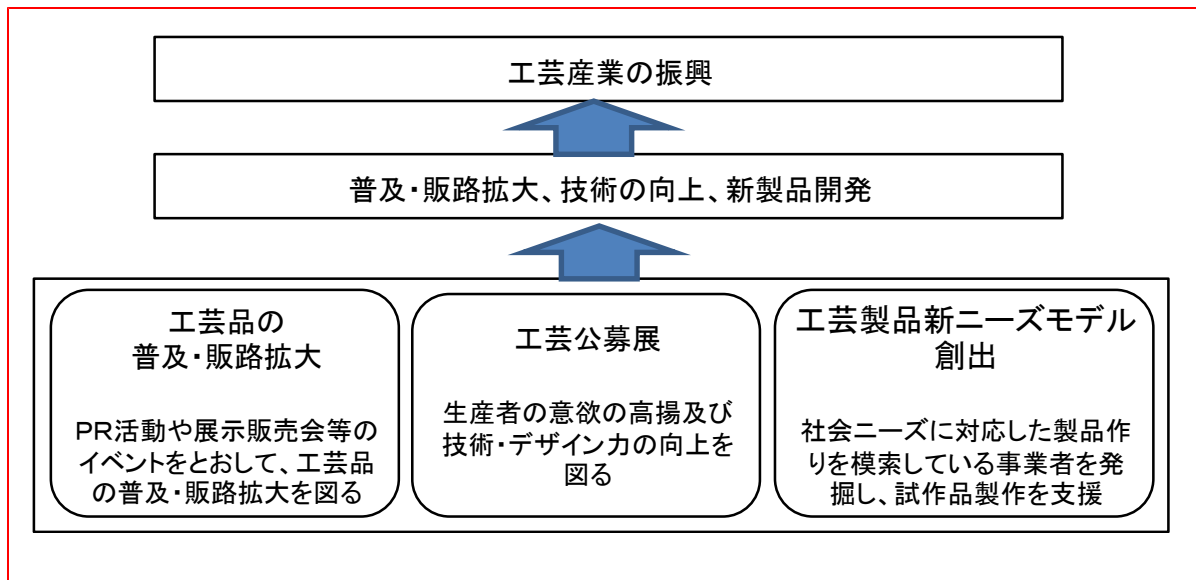
(1) 目的

本県の優れた工芸品を県内外に広く普及・照会し、市場の開拓及び販路の拡大を図るために沖縄県工芸公募展を開催、新ニーズモデル創出のための取り組みなどを行う。

(2) 内容

県内においては、工芸品の作品コンクールである沖縄県工芸公募展を開催し、生産者の意欲の高揚及び技術・デザイン力の向上を図る。さらに、新たな取組を模索している製造事業者等を発掘し、試作品開発の支援・展示会等を実施し、本県工芸産業における新ニーズモデルを創出していく。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料、補助金  
② 委託先：公募・入札等により決定  
③ 委託内容：催事運営、工芸製品新ニーズモデル創出、工芸品の普及促進  
④ 補助内容：工芸製品新ニーズモデル創出の試作品開発

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			3年度 合計
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
当初予算額(千円)		25,751	20,355	20,355	71,312
工芸品生産額(千円)		3,894,197	3,656,663	集計中	

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例(昭和48年条例第72号)  
沖縄県伝統工芸産業振興条例施行規則(昭和49年規則第38号)

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班  
TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像  
基本施策  
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して」  
 (5) 文化産業の戦略的な創出・育成  
 イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

1. 事業名 高度工芸技術者養成事業 (事業開始：平成25年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 19,888千円 (令和2年度 23,002千円)

3. 事業の概要

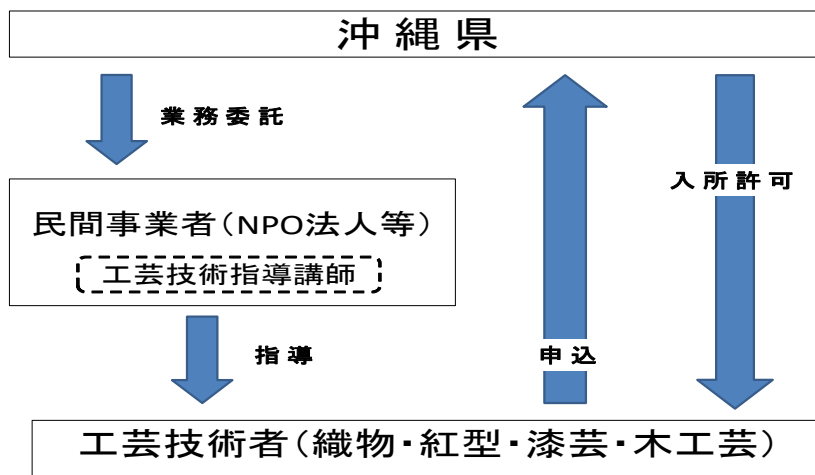
(1) 目的

工芸産業を担う高度な技術を持った中核人材（技術者）の養成を図る。

(2) 内容

織物・紅型・漆芸・木工芸の各専門技術講師による技術者養成研修のほか、外部講師による専門技術講座等を併せて実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

②委託先：民間事業者

③委託内容：工芸技術者養成研修（織物、紅型、漆芸、木工芸）および研修成果展の実施。

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		過去3年間の合計	
		平成30年度	令和1年度		令和2年度
技術者研修実績(単位:人)		17	13	20	50

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例、 沖縄県工芸振興センター研修規則

【問い合わせ先】

沖縄県工芸振興センター

TEL：098-889-1186 FAX：098-889-5331 E-mail：xx054110@pref.okinawa.lg.jp

**将来像  
基本施策  
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」  
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成  
イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

1. 事業名 工芸技術指導費 (事業開始：昭和49年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 1,941千円 (令和2年度 2,373千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

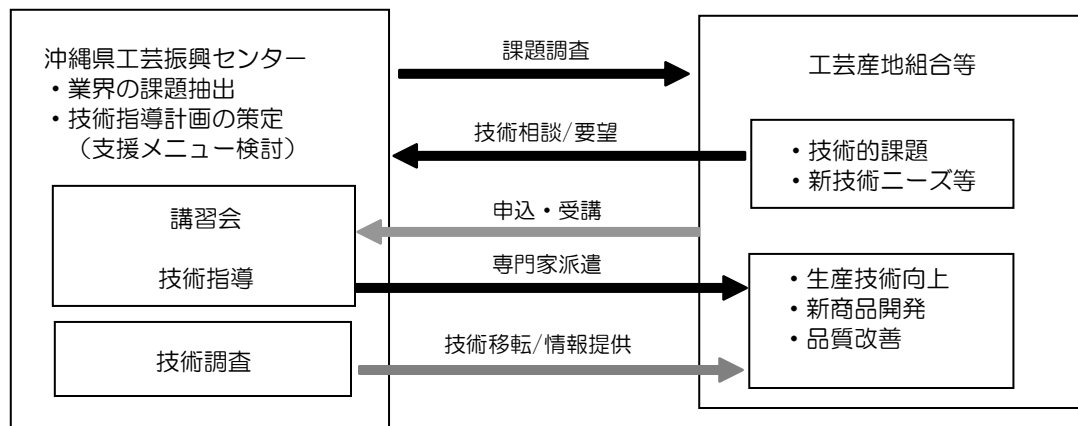
県内工芸産地組合または工芸事業所の技術的課題に対し、県内外の専門家による技術指導や講習会を行い、生産技術向上や新商品開発の支援を行う。

(2) 内容

産地ヒアリングや課題調査を行い、工芸産地組合や事業所のニーズに即して専門講師の派遣や講習会の実施等を行う。また、工芸材料の依頼分析や試験機・加工機の貸与を行う。

<事業スキーム>

(ハンズオン支援)



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：直接実施

(報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等)

② 補助対象：-

③ 補助率：-

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			過去3年間の合計
		平成30年度	令和1年度	令和2年度	
技術支援 (事業所数)		359	294	150	803

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例

【問い合わせ先】

沖縄県工芸振興センター

TEL：098-889-1186 FAX：098-889-5331 E-mail：xx054110@pref.okinawa.lg.jp

**将来像  
基本施策  
施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」  
 (5) 文化産業の戦略的な創出・育成  
 イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

1. 事業名 工芸研究費 (事業開始：昭和49年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 1,094千円 (令和2年度 1,286千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

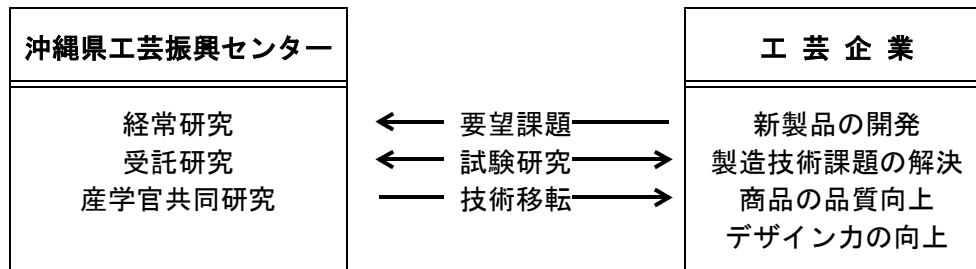
工芸に関する試験研究を行い、その成果の指導普及により生産技術の向上及び工芸製品の品質の維持改善を図り、工芸産業の振興発展に寄与する。

(2) 内容

染織、木工、漆工芸を対象とした技術改善や改良、素材開発、製品開発などの試験研究を実施する。

技術情報の収集、県内外の関係機関との技術交流を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：直接実施

(旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等)

② 補助対象：－

③ 補助率：－

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			過去3年間の合計
		平成30年度	令和1年度	令和2年度	
研究テーマ数		4	4	4	12

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例

【問い合わせ先】

沖縄県工芸振興センター

TEL：098-889-1186 FAX：098-889-5331 E-mail：xx0541110@pref.okinawa.lg.jp

**将来像**  
**基本施策**  
**施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」  
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成  
イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

1. 事業名 沖縄工芸ふれあい広場事業 (事業開始：平成6年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 3,000千円 (令和2年度 3,000千円)

3. 事業の概要

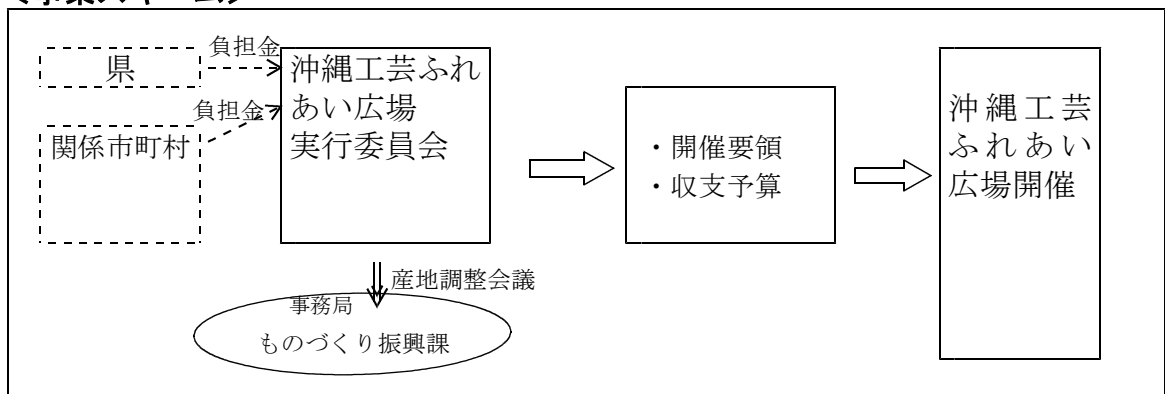
(1) 目的

工芸品の作り手と消費者が直接ふれあう場を儲け、沖縄の工芸品の魅力を発信し、販売促進することにより、工芸産業の振興発展に資することを目的とする。

(2) 内容

本県の経済産業大臣指定伝統的工芸品やその他の工芸品が一堂に介し、職人が直接実演や説明を行う展示販売会を開催する。消費者が沖縄の伝統工芸品に触れる機会ともなるほか、講演会等を通じて伝統工芸品への理解を深め、日常生活での活用方法の提案等を行う。県及び関係市町村で構成する沖縄工芸ふれあい広場実行委員会を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：負担金
- ② 交付先：沖縄工芸ふれあい広場実行委員会
- ③ 負担内容：催事運営

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
来場者数 (人)		1,787	1,778	コロナで開催なし	
売上高 (千円)		24,886	31,988	コロナで開催なし	

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例 (昭和48年条例第72号)

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像**  
**基本施策**  
**施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して」  
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成  
イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

1. 事業名 沖縄工芸ブランド戦略策定事業（事業開始：平成31年度）
2. 予算措置状況 令和3年度 11,953千円（令和2年度17,131千円） 終期令和3年度
3. 事業の概要

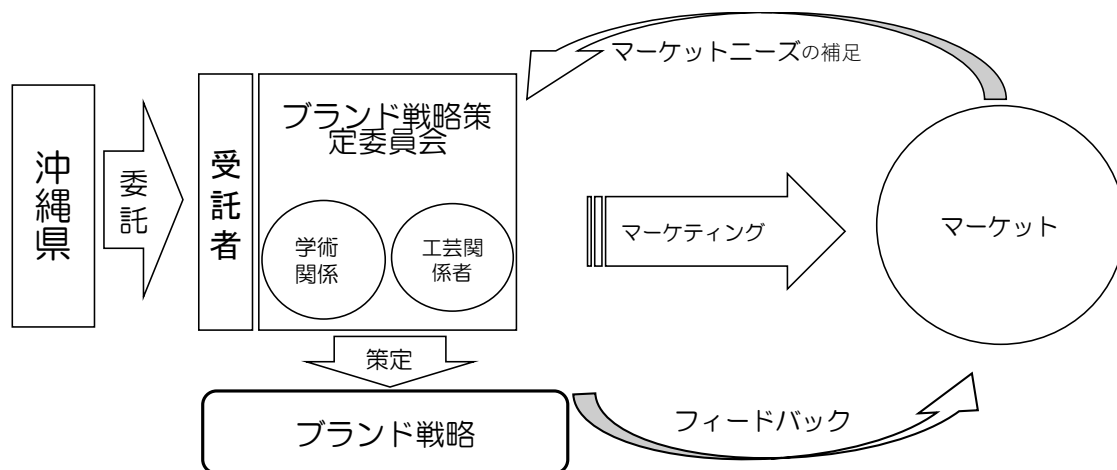
(1) 目的

沖縄県の伝統工芸品の価値・競争力を高めるため、沖縄工芸ブランド戦略を策定し、県内外へ沖縄工芸の情報発信や販路開拓の推進を図る。

(2) 内容

沖縄県の伝統工芸品の価値・競争力を高めるため、沖縄工芸と沖縄県のイメージを融合したブランド戦略を策定することにより、令和3年度のおきなわ工芸の杜の供用開始にあわせて県内外へ沖縄工芸の情報発信や販路開拓の推進を図る。

<事業スキーム>



4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例（昭和48年条例第72号）

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像**  
**基本施策**  
**施策展開**

1 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」  
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成  
イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

1. 事業名 工芸産業パワーアップ事業 (事業開始：平成31年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 19,900千円 (令和2年度 32,000千円)  
★沖縄振興特別推進交付金 ※令和2年度のみアクティブラーニング型工芸事業力養成事業を統合

3. 事業の概要

(1) 目的

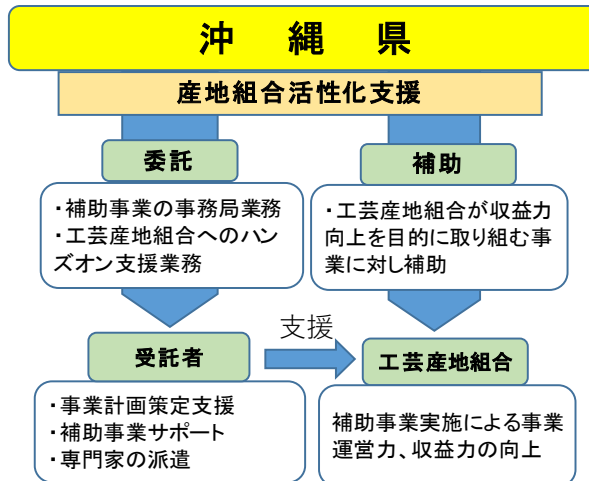
工芸産地組合の活性化事業へのハンズオン支援、補助を行う。また、深い学びを促す人材育成方法により、現代および将来のニーズに対応する工芸事業者を育成する。

(2) 内容

工芸産地組合活性化支援（委託・補助）

工芸産地組合による主体的な事業運営（需要開拓・販路拡大等）を促進するため、中小企業診断士等の専門家を派遣し、ハンズオン支援を行うとともに、産地が収益力向上のため新たに取り組む事業への補助を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金  
② 委託先：民間企業等（公募により選定）  
③ 委託内容：工芸産地組合へのハンズオン支援、人材育成研修の実施

(4) 事業実績

令和2年度 組合活性化支援 3組合、人材育成 20名  
※補正追加分 組合活性化支援 2組合、収益力向上型支援 3事業者、情報発信力向上型支援 7事業者

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県伝統工芸産業振興条例(昭和48年条例第72号)  
沖縄県伝統工芸産業振興条例施行規則(昭和49年規則第38号)

【問い合わせ先】

・工芸産地支援:ものづくり振興課 工芸・ファッション産業班 TEL 098-866-2337 FAX 098-866-2447 E-mail aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像  
基本施策  
施策展開**

**2 「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」**

**(3) 健康福祉セーフティネットの充実**

**ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり**

**1. 事業名** 高齢者雇用対策事業 (事業開始：昭和一年度)

**2. 予算措置状況** 令和3年度 14,270千円 (令和2年度 14,317千円)

**3. 事業の概要**

**(1) 目的**

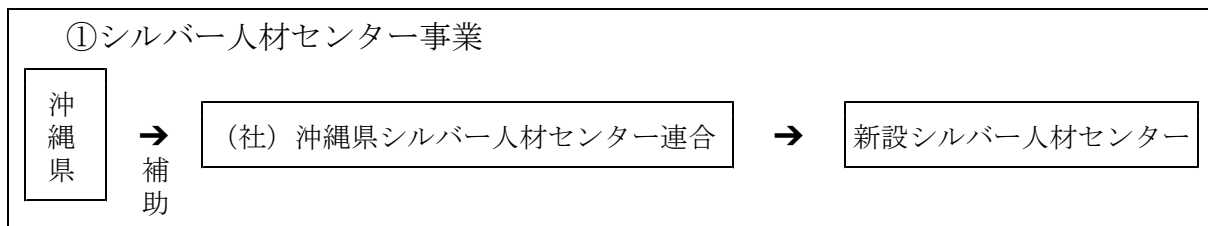
概ね60歳以上の定年退職者等に対して、地域に密着した臨時的かつ短期的な仕事、または軽易な仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や社会参加を促進させるとともに、年金等社会制度改革に円滑に対応させる。また、未設置町村へのセンター設置促進を図る。

**(2) 内容**

高齢者の就業機会と生きがい対策を図り、高齢者の社会参加を目的としたシルバー人材センター連合に対する補助を行う。

**<事業スキーム>**

シルバー人材センター事業  
県シルバー人材センター連合への補助金交付



**(3) 予算執行の仕組み**

①予算区分：補助金

②補助対象：沖縄県シルバー人材センター連合  
新設シルバー人材センター設置市町村 (R2は実績なし)

③補助率：-

**(4) 事業実績**

項目	年度	過去3年間		
		平成30年度	平成31年度	令和2年度
シルバー人材センター会員数		5,563人	5,590人	5,554人
〃 契約金額		2,438百万円	2,511百万円	2,438百万円

**4. 根拠法令、条例、規則等**

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

**【問い合わせ先】**

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail:aa059100@pref.okinawa.lg.jp



**将来像  
基本施策  
施策展開**

**2 「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」  
(3) 健康福祉セーフティネットの充実  
イ 障害のある人が活動できる環境づくり**

**1. 事業名** 障害者等就業サポート事業 (事業開始：平成30年度)

**2. 予算措置状況** 令和3年度 45,304千円 (令和2年度 46,373千円)

**3. 事業の概要**

**(1) 目的**

障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の障害者雇用に対する理解促進、働く障害者の定着支援等を実施する。

**(2) 主な内容**

**① 障害者等雇用開拓・定着支援事業**

各圏域の障害者就業・生活支援センターに障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、圏域内の事業主に対し障害者雇用を行うよう働きかけやアドバイスをを行い、障害者の雇用促進を図る。

**② 障害者等雇用理解促進事業**

障害者雇用に関する周知啓発、企業に対する支援の実施により、県民の障害者雇用に対する理解促進及び企業における障害者の新規雇用の拡大等を促進し、県内の障害者雇用を推進する。

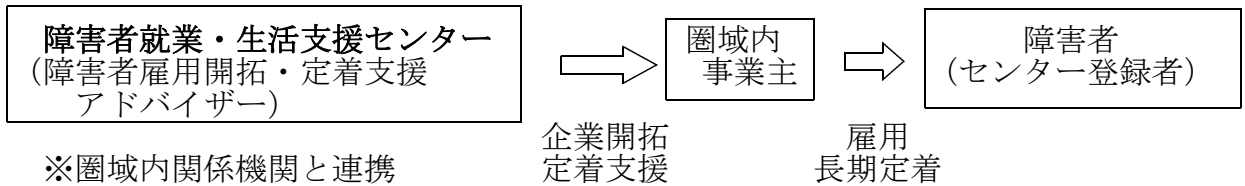
**③ 障害者雇用在宅就労ニーズ調査事業**

障害者雇用在宅就労に関するニーズ、課題等を調査し、今後の障害者雇用在宅就労の促進に向けた施策展開へと繋げる。

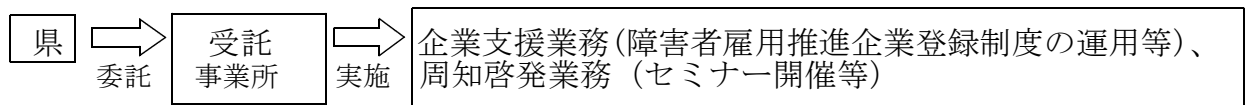
**④ その他** 面接会への手話通訳派遣、県知事表彰に係る経費等

**<事業スキーム>**

**① 障害者等雇用開拓・定着支援事業**



**② 障害者等雇用理解促進事業**



**(3) 予算執行の仕組み**

① 予算区分：委託料

② 委託先

ア 障害者等雇用開拓・定着支援事業：県内6カ所の障害者就業・生活支援センター

北部圏域：(社福)名護学院、中部圏域：(医)一灯の会

南部圏域①：(社福)若竹福祉会、南部圏域②：(医)陽和会

宮古圏域：(社福)みやこ福祉会、八重山圏域：(社福)わしの里

イ 障害者等雇用理解促進事業：株式会社 琉球新報開発

ウ 障害者雇用在宅就労ニーズ調査事業：(株)ケイオーパートナーズ等3者コンソーシアム

③ 委託内容：上記(2)のとおり

**(4) 令和2年度事業実績**

ア：事業所等訪問による開拓・定着支援 1,680件

**4. 根拠法令、条例、規則等**

労働施策総合推進法

【問い合わせ先】雇用政策課 雇用対策班  
TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像  
基本施策  
施策展開**

**2 「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」  
(3) 健康福祉セーフティネットの充実  
イ 障害のある人が活動できる環境づくり**

1. 事業名 **職場適応訓練事業費** (事業開始：昭和47年度)
2. 予算措置状況 **令和3年度 17,097千円** (令和2年度 17,097千円)  
※国庫補助事業：1/2補助

**3. 事業の概要**

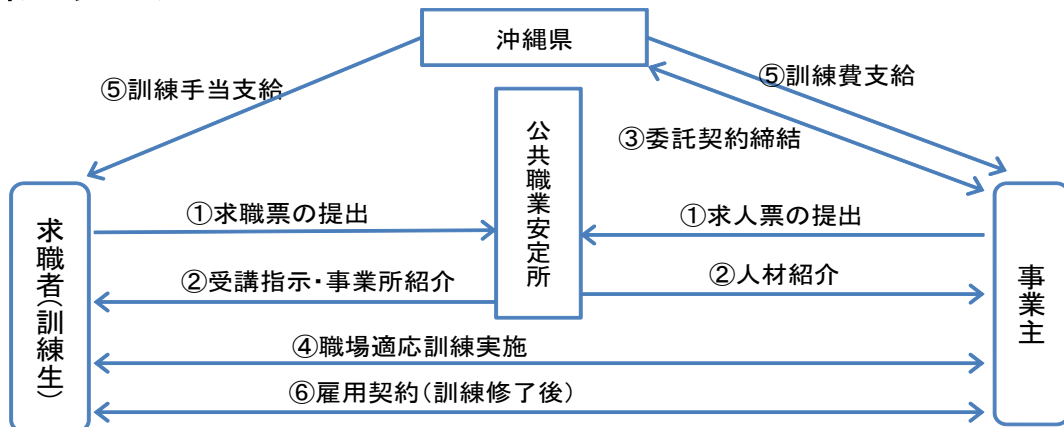
**(1) 目的**

障害者等就職が困難な者に対し、事業所において実際の業務に係る作業について訓練を行い、作業環境への適応を容易にすることを目的とし、訓練終了後は当該事業所に訓練生が継続雇用されることを期待して実施するもの。

**(2) 内容**

公共職業安定所長が職場適応訓練を受けることを指示した者に対し、県と委託契約を締結した事業所において訓練を実施する。訓練期間は6ヶ月以内（重度障害者など必要と認められた場合は1年以内）である。訓練期間中、訓練を受託した事業主には職場適応訓練費、訓練生には職場適応訓練手当を県から支給する。

**<事業スキーム>**



**(3) 予算執行の仕組み**

- ①予算区分：共済費、報償費、委託料
- ②委託先：民間企業等
- ③委託内容：職場適応訓練の実施

**(4) 事業実績**

(単位：人)

項目	年度	過去5年間				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
訓練受講者数		39	24	14	24	29
訓練修了者数		32	20	6	16	24
就職者数		26	18	5	12	21

\* 訓練修了者数は就職のための訓練解除者数を含む。

**4. 根拠法令、条例、規則等**  
労働施策総合推進法

**【問い合わせ先】**

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像  
基本施策  
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

- (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
  - ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- (4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
  - ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

1. 事業名 航空関連産業クラスター形成促進事業 (事業開始：平成25年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 19,013千円 (令和2年度 19,400千円)  
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

(1) 目的

那覇空港内の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。これにより、那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図るとともに、本県における自立型経済の構築を促進する。

(2) 内容

- ①展示会出展・商談会参加によるプロモーション活動及びニーズ調査の実施
- ②クラスター企業へのフォローアップ活動及び情報発信
- ③航空関連産業人材育成・確保等に向けた取り組みの実施
- ④クラスター形成促進に向けた発展事例調査及び施策提案

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、旅費
- ②委託先：民間企業を公募により選定
- ③委託内容：航空関連産業クラスター形成促進プロモーション・調査事業

(4) 事業実績

平成25年度～平成30年度：航空機整備施設の整備  
令和元年度～令和2年度：企業誘致や人材育成・確保に資するプロモーション活動等の実施

4. 根拠法令、条例、規則等 沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】 企業立地推進課 産業拠点整備班  
TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像  
基本施策  
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」**

**(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備**

**エ 国際ネットワークの構築、人流・物流コストの低減及び物流対策強化**

**1. 事業名** 物流高度化推進事業 (事業開始：平成27年度)

**2. 予算措置状況** 令和3年度 24,909千円 (令和2年度 30,998千円)  
★沖縄振興特別推進交付金

**3. 事業の概要**

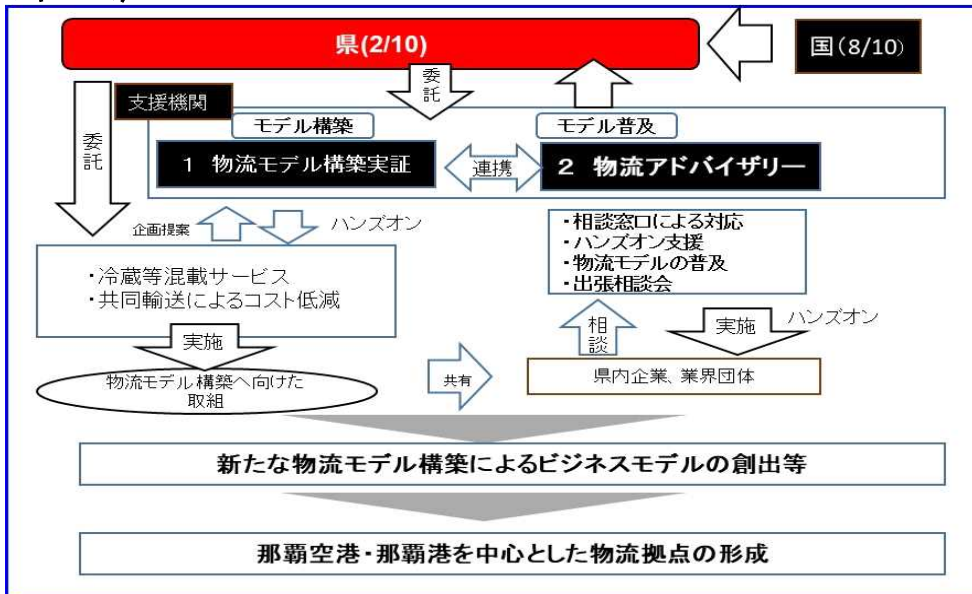
**(1) 目的**

製造業、流通業を始めとする県内企業が抱える物流の諸課題に対応し、県産品域外出荷拡大等の産業振興を推進するため、物流高度化に資する取組を実施する。

**(2) 内容**

海上共同冷蔵等の輸送モデル構築事業を実施するとともに、当該モデルの普及に向けた支援等を行う。また、県内企業の経営強化を物流面から支援すべく、物流に係る指導・相談・提案等を実施する。

**〈事業スキーム〉**



**(3) 予算執行の仕組み**

① 予算区分：委託料等

② 委託先：民間企業を公募により選定

③ 委託内容：物流高度化のための実証、事業のコーディネート、実証事業者のサポート業務、物流に係る指導等

**(4) 事業実績**

物流個別相談会の開催、物流相談受付件数60件  
実証事業による冷凍混載貨物輸送

**4. 根拠法令、条例、規則等**

なし

**【問い合わせ先】**

アジア経済戦略課 国際物流推進班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像  
基本施策  
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」**

**(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備**

**エ 国際ネットワークの構築、人流・物流コストの低減及び物流対策強化**

**1. 事業名** 国際戦略推進企画事業（事業開始：平成25年度）

**2. 予算措置状況** 令和3年度 21,867千円（令和2年度 15,330千円）

**3. 事業の概要**

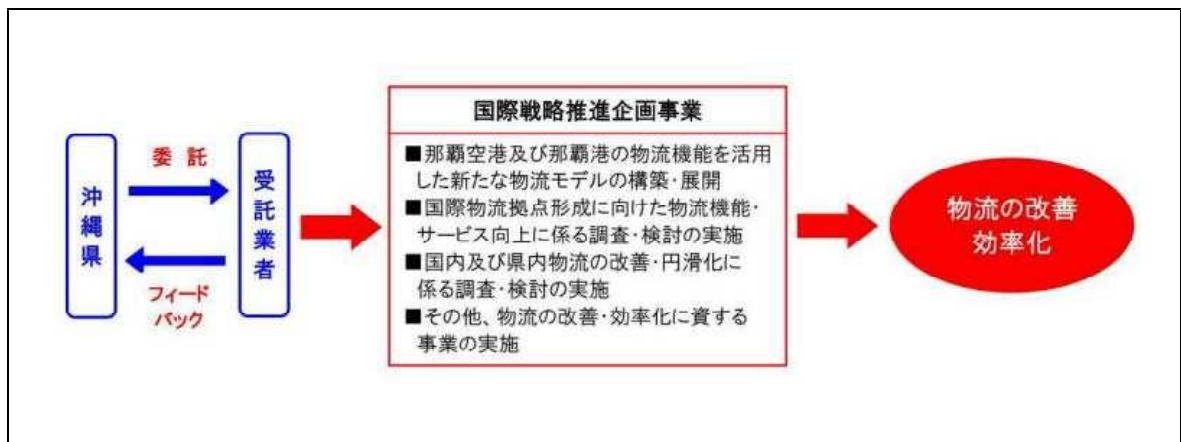
**(1) 目的**

本県物流環境の改善・課題解決を図るため、新たな物流モデル構築、物流ネットワーク形成、物流円滑化等に資する事業、調査等を実施する。

**(2) 内容**

- ①国際/国内トランシップ輸送及び複合輸送の推進
- ②新たな貨物の創出（創貨）、貨物の集約（集貨）促進
- ③那覇港利活用における利便性向上
- ④物流の効率化・円滑化
- ⑤離島の産業振興に向けた物流円滑化
- ⑥その他物流改善に資する事業、調査

**〈事業スキーム〉**



**(3) 予算執行の仕組み**

- ①**予算区分**：委託料
- ②**委託先**：民間企業を公募により選定
- ③**委託内容**：物流モデル構築、物流ネットワーク形成、その他の物流改善・効率化に係る業務

**(4) 事業実績**

- ①県内貿易事業者等とのビジネス連携に関する調査業務
- ②沖縄国際物流拠点形成による経済効果等調査業務

**4. 根拠法令、条例、規則等**

なし

**【問い合わせ先】**

アジア経済戦略課 国際物流推進班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像  
基本施策  
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」**

**(1) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成**

**エ 国際ネットワークの構築、人流・物流コストの低減及び物流対策強化**

**1. 事業名** 沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (事業開始：平成22年度)

**2. 予算措置状況** 令和3年度 278,019千円 (令和2年度 351,579千円)  
★沖縄振興特別推進交付金

**3. 事業の概要**

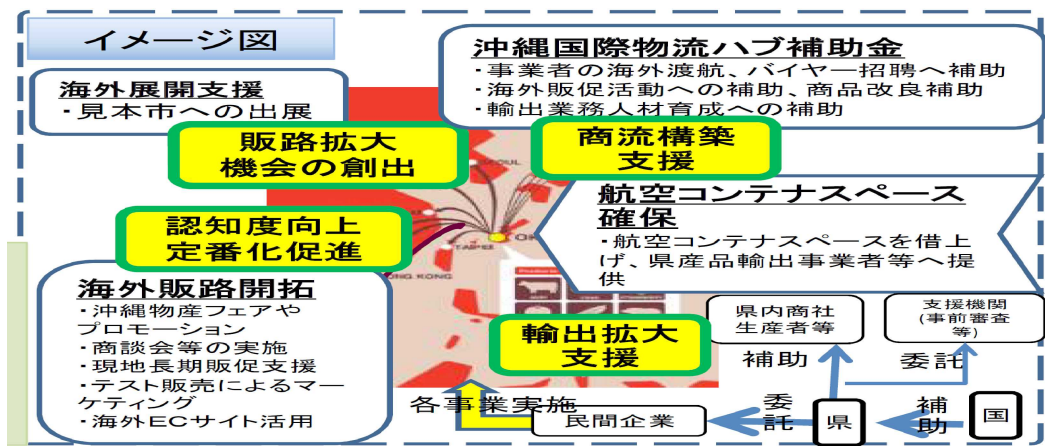
**(1) 目的**

沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。

**(2) 内容**

県産品の海外販路拡大を図るため、県内事業者等の行う商流構築及び物流支援を行い、県産品の輸出拡大に繋げる。

**〈事業スキーム〉**



**(3) 予算執行の仕組み**

① 予算区分：委託料、補助金

② 委託先：民間企業を公募により選定

委託内容：(物流支援) コンテナスペース活用事業による物流支援  
(商流支援) 県産品の認知度向上・定番化(フェア・商談会、テスト販売・定番PR等)、県産品海外展開支援(セミナー開催等)

③ 補助対象：県内生産者、県内輸出事業者、海外流通業者等

補助内容：県内事業者渡航、海外バイヤー招聘、プロモーション活動、輸出に伴う商品改良、輸出業務人材育成への補助

**(4) 事業実績**

本事業を活用した沖縄からの輸出量が、事業開始前の月平均0.4トンに比べて、令和2年度は38.3トン(約95.8倍)と県産品等販路拡大の実績が現れている。

**4. 根拠法令、条例、規則等**

なし

**【問い合わせ先】**

アジア経済戦略課 販路開拓班

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」  
(2) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成  
イ 県内事業者等による海外展開の促進

1. 事業名 海外事務所等管理運営事業 (事業開始：平成2年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 214,492千円 (令和2年度 231,470千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

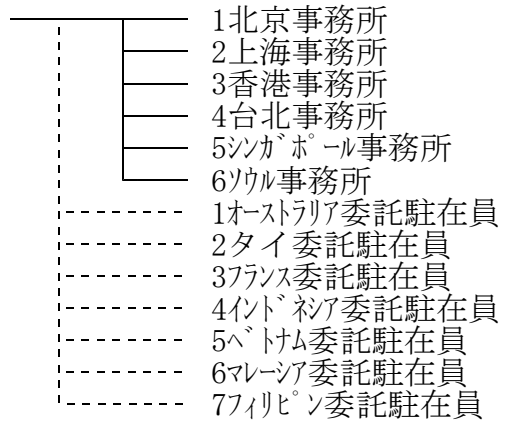
海外における県産品の販路拡大、観光客誘致、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。

(2) 内容

(公財) 沖縄県産業振興公社を通じて、経済発展著しい北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウルへ海外事務所を設置し、オーストラリア、タイ、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピンに委託駐在員を配置する。

<事業スキーム>

沖縄県 → (公財) 沖縄県産業振興公社



<主な業務内容>

【海外事務所】

- ・ 県産品の販路拡大に関する営業活動
- ・ 県内企業の海外展開支援 (情報提供、現地活動支援、コーディネート等)
- ・ その他、企業誘致、国際交流、文化交流に関すること

【委託駐在員】

- ・ 観光誘客、県産品販路拡大等に関する情報収集、営業活動等

(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金、委託料
- ② 委託補助先：公益財団法人沖縄県産業振興公社
- ③ 委託補助内容：海外事務所等活動支援 (委託料)  
海外事務所管理運営 (10/10補助)

(4) 事業実績

海外事務所及び委託駐在員の活動などを通じ、海外観光客数の増加や海外への県産品の輸出増加等につながった。

平成31年度 沖縄県ソウル事務所を設置・フィリピンへ委託駐在員を配置

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

アジア経済戦略課 戦略推進室

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像  
基本施策  
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」  
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化  
ア 情報通信関連産業の立地促進**

1. 事業名 沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業（事業開始：平成24年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 500,981千円（令和2年度 431,351千円）

**3. 事業の概要**

**(1) 目的**

沖縄IT津梁パークに、民間の資金やノウハウを活用した「企業集積施設」を整備し、IT関連企業の集積を図ることで、国際情報通信拠点を形成することを目的としている。

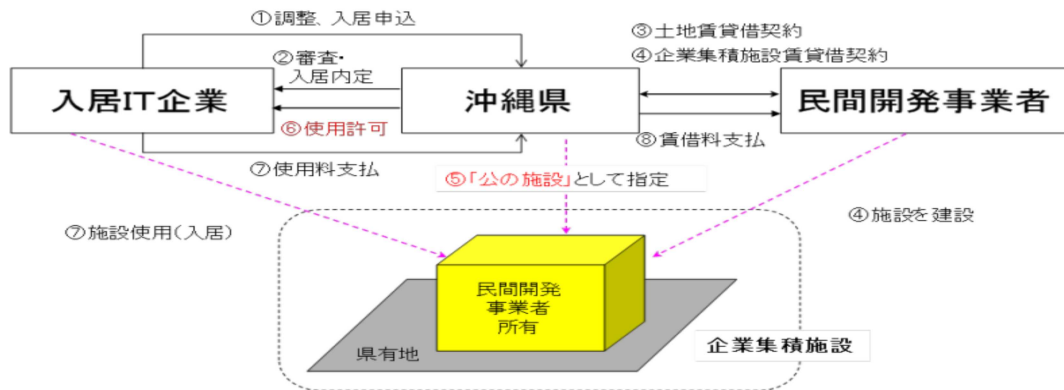
**(2) 内容**

企業集積施設への入居を希望するIT企業の応募から、県の審査を経て、入居企業が内定した段階で、当該施設を建設し運営する民間開発事業者（ディベロッパー）を公募・審査・選定し、民間資金により施設を整備する。その後、県は、当該事業者から、同施設をリース方式で借り上げるとともに、「公の施設」としてIT企業へ使用させ、使用料収入を得ることで事業を運営する。

**<事業スキーム>**

**沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業**

**事業スキーム**



**(3) 予算執行の仕組み**

- ①予算区分：使用料及び賃借料
- ②支出対象：民間開発事業者（企業集積施設整備事業者）

**(4) 事業実績**

- 企業集積施設第1号棟：H24.6.1 供用開始 第2号棟：H26.8.1 供用開始
- 第3号棟：H27.4.1 供用開始 第4号棟：H30.6.1 供用開始
- 第5号棟：H31.3.1 供用開始 第6号棟：R2.3.11 供用開始
- 第7号棟：R3.7.1 供用開始予定

**4. 根拠法令、条例、規則等**

沖縄振興特別措置法、沖縄21世紀ビジョン基本計画、アジア経済戦略構想、おきなわSmart Hub構想、沖縄IT津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例 等

**【問い合わせ先】**

情報産業振興課 基盤整備班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp



**将来像  
基本施策  
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」  
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化  
ア 情報通信関連産業の立地促進**

1. 事業名 **ITアイランド推進事業** (事業開始：平成24年度)  
2. 予算措置状況 令和3年度 **13,145千円** (令和2年度 **55,122千円**)

**3. 事業の概要**

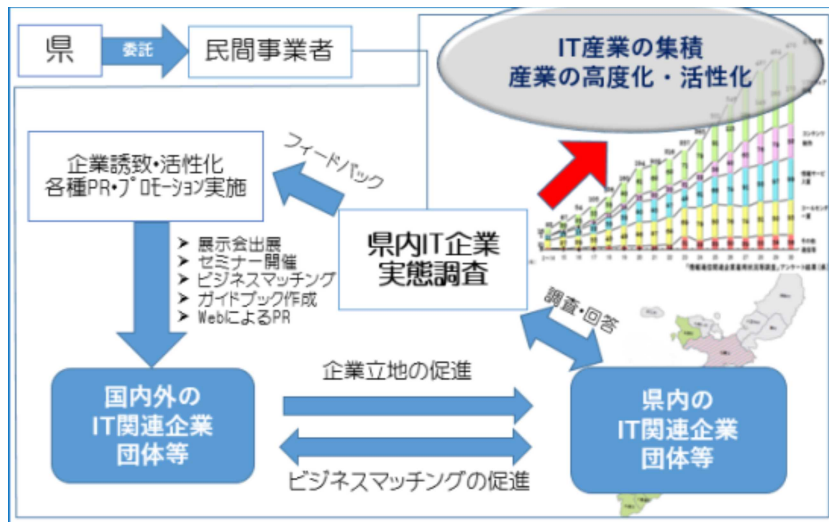
(1) 目的

国内外から企業・人材・知識が集積する「アジア有数の国際情報通信ハブ」の形成に向けて、県内情報通信関連産業の高度化・活性化に向けた取り組みを支援する。

(2) 内容

- ①国内外の展示会への参加や企業向けセミナー等を開催し、沖縄県の情報通信関連施策を広くPRすることで、県内情報通信関連産業の集積・活性化を図る。  
②本県の情報通信関連産業の現状及び集積状況を把握し、情報通信関連産業振興施策に活用する。

**<事業スキーム>**



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：**旅費、委託料等**  
②委託先：**県内民間事業者**  
③委託内容：**県内の情報通信関連企業の実態調査**

(4) 事業実績

- ・立地企業数：**490社**、雇用量数：**29,748名** ※令和2年1月までの累計  
・県内外セミナー等実施回数：**8回**

**4. 根拠法令、条例、規則等**

沖縄21世紀ビジョン基本計画、おきなわSmart Hub構想

**【問い合わせ先】**

情報産業振興課 **情報・金融産業振興班**

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」  
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化  
ア 情報通信関連産業の立地促進

1. 事業名 情報通信関連企業等誘致事業 (事業開始：平成24年度)  
【ITアイランド推進事業より分離】

2. 予算措置状況 令和3年度 27,410千円

3. 事業の概要

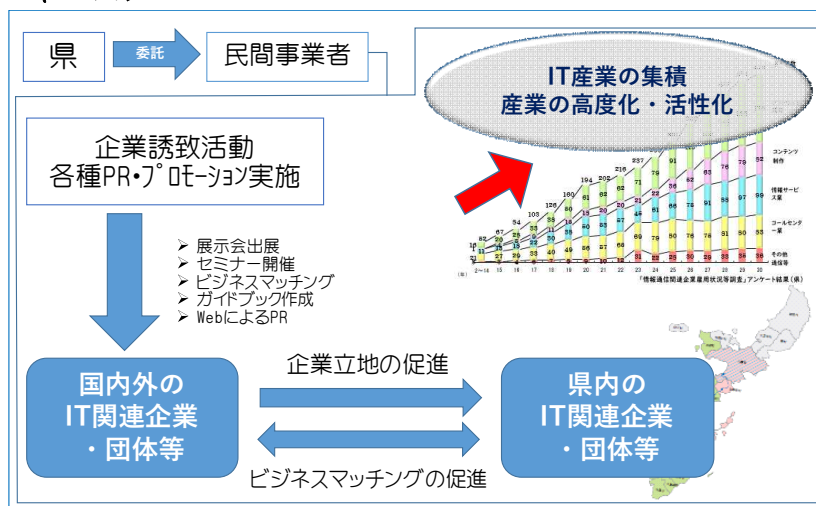
(1) 目的

国内外から企業・人材・知識が集積する「アジア有数の国際情報通信ハブ」の形成に向けて、県内情報通信関連産業の高度化・活性化に向けた取り組みを支援する。

(2) 内容

国内外の展示会への出展や企業向けセミナー等を実施し、沖縄県の情報通信関連施策を広くPRすることで、県内情報通信関連産業の集積を図る。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：県内民間事業者
- ③ 委託内容：国内外企業の誘致

(4) 事業実績

- ・ 立地企業数：496社、雇用者数：30,088名 ※令和3年1月までの累計
- ・ 県内外セミナー等実施回数：8回

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄21世紀ビジョン基本計画、おきなわSmart Hub構想

【問い合わせ先】

企業立地推進課 企業誘致班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像  
基本施策  
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」  
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化  
ア 情報通信関連産業の立地促進**

1. 事業名 沖縄県投資環境プロモーション事業 (事業開始：平成26年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 60,272千円 (令和2年度 72,100千円)  
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

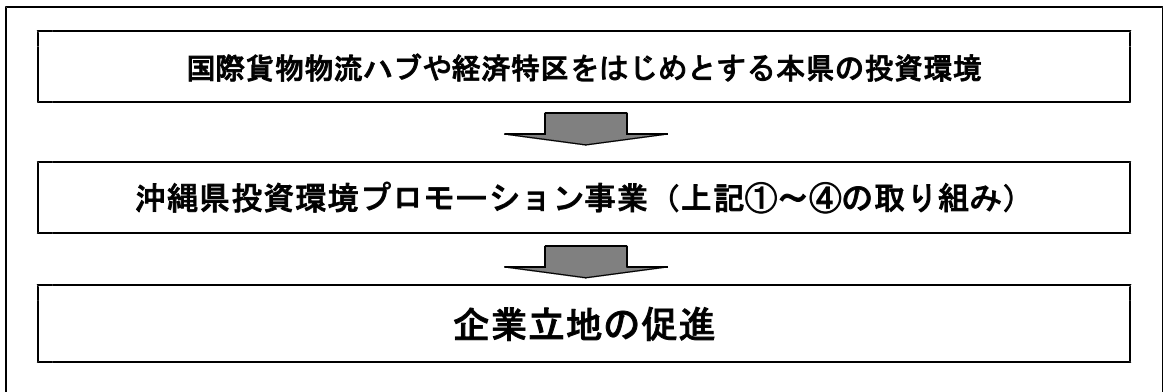
(1) 目的

国内外において本県の投資環境をPRするための広報事業等を行い、県外・海外企業の立地を促進する。

(2) 内容

- ①国内外企業誘致セミナー等の実施
- ②国内外各種展示会における沖縄投資環境紹介ブースの設置
- ③国内外企業を招聘した沖縄経済特区視察ツアー等の開催
- ④国内外企業への個別訪問の実施

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、旅費、負担金
- ②委託先：広告代理店等
- ③委託内容：本県の投資環境をPRするための企業誘致セミナー等の実施など

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(千円)		109,458	110,100	67,884	845,911

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】

企業立地推進課 企業誘致班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像**  
**基本施策**  
**施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」**  
**(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化**  
**イ 県内立地企業の高度化・活性化**

- 1. 事業名** アジアITビジネス活性化推進事業 (事業開始：平成30年度)  
【※沖縄アジアITビジネス創出促進事業事業 (H27～H29) の後継事業】
- 1. 予算措置状況** 令和3年度 244,434千円 (令和2年度 231,200千円)  
★沖縄振興特別推進交付金

**3. 事業の概要**

**(1) 目的**

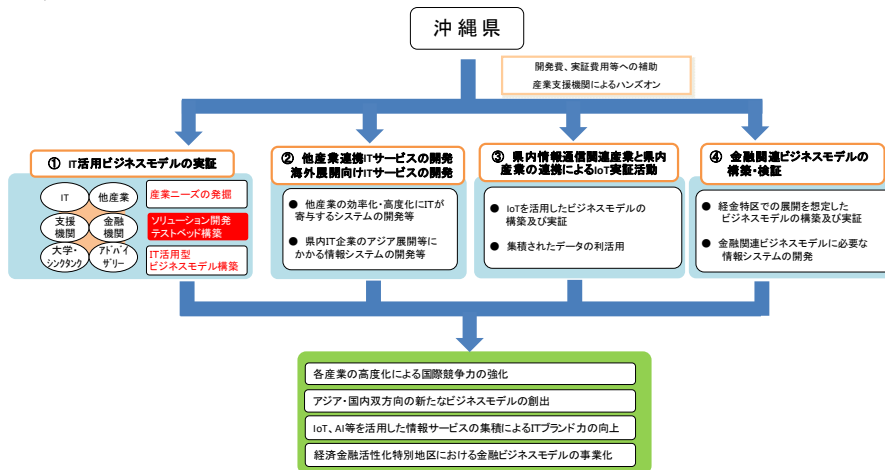
県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開や県内の観光産業などの他産業と連携・共創する取組を支援することにより、県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図るとともに、本県経済の国際競争力強化に資することを目的とする。また、実態経済の基盤となり、産業を支える金融関連産業等のビジネスモデルの創出を支援し、経済金融活性化特別地区に当該ビジネスモデルを実施する企業を集積させることで、沖縄の均衡ある発展を図る。

**(2) 内容**

県内情報通信関連産業と他産業が連携し、県内のデータセンターを活用した新たなサービスの創出やIoT実証事業への取り組みを支援する。また、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの展開を目的とする新規のビジネスモデル・商品の開発を支援する。

さらに、経済金融活性化特別地区において、金融関連ビジネスモデルの構築や実証活動に取り組む事業者を支援する。

**<事業スキーム>**



**(3) 予算執行の仕組み**

- ①予算区分：補助金等 ②補助対象者：民間事業者 ③補助率：2/3

**(4) 事業実績**

取組内容	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
情報通信関連産業と他産業が連携・協業する取組に対する補助	5	5	3	2	3
アジア地域をはじめとする海外展開を目指すソフトウェア開発に対する補助	2	4	2	1	1
IT技術を活用した新たなビジネスモデルの検証や実証活動に対する補助	-	-	3	6	8
県内情報通信関連産業と県内産業が連携して実施するIoT実証事業に対する補助	-	-	5	6	4
金融関連ビジネスモデルの構築、実証に対する補助	-	-	-	1	2

**4. 根拠法令、条例、規則等**

沖縄振興特別措置法、沖縄21世紀ビジョン基本計画等

**【問い合わせ先】**

情報産業振興課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp